



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コジマ
コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺崎 悦男

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 上野 修三

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日

TEL 028-621-0001

平成23年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	208,885	△3.2	5,349	72.4	5,919	104.3	3,261	—
23年3月期第2四半期	215,714	△0.3	3,103	107.0	2,897	110.8	△234	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 3,345百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △195百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	83.82	—
23年3月期第2四半期	△6.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	162,559	54,306	33.4
23年3月期	174,206	51,233	29.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 54,306百万円 23年3月期 51,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	9.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,400	△10.9	7,799	△33.5	7,919	△32.3	4,361	116.5	112.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	38,912,716 株	23年3月期	38,912,716 株
24年3月期2Q	591 株	23年3月期	591 株
24年3月期2Q	38,912,125 株	23年3月期2Q	38,912,125 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災後の停滞を脱し回復傾向にありますが、長期化する円高による企業収益の悪化や雇用情勢など先行きが不透明な状況になってまいりました。

こうした中、当家電販売業界では、前半は震災の影響による家事家電の買い替え需要や節電意識の高まりによりエアコン等白物家電を中心に好調に推移しました。また、7月の地デジ移行までは、テレビも好調に推移しましたが、地デジ移行後はその反動により低調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、「地域一番店の集合体」の構築するための4つの指針であります「競争力のある店舗」、「効率的な仕組み」、「強い商品」、「強い人材」の充実を引き続き図ってまいりました。

また、当社グループでは、お客様視点に立った販売を最重視することを主旨とする「『販買力』なくして成長なし」というスローガンの下、回復しつつある顧客支持を維持し、お客様との対話徹底による「生活提案力」の向上を目指して、接客重視の販売体制の構築に取り組んでおりました。お客様ニーズにお応えできるよう更なる品揃えや展示の見直し、価格、サービスの充実を店舗と当社が一丸となった全員参加型の経営で推進し、合わせて収益改善や在庫の効率化、経費削減策も継続して実施し、経営体質の転換を進めてまいりました。

営業面では、ネット・通販販売の受注拡大に対応してホームページの刷新を行い、顧客利便を図るよう強化するとともに楽天モールに出店しました。また、白物家電販売強化に向けて、集合研修やOJTを実施し女性販売員の更なる拡充に努めてまいりました。成長著しいスマートフォンの拡販に対応するために携帯電話売場のリニューアルを実施いたしました。更に苦情に対する組織的な対応の確立に努めるとともに、引き続き接客力の強化のための店舗運営管理の充実や商品知識の習得度と接客マナーの向上など人材教育にも注力してまいります。

店舗政策といたしましては、兵庫県姫路市のNEW手柄店と群馬県前橋市のNEW前橋大友店の2店舗を閉鎖したことから、当第2四半期連結累計期間末での店舗数は209店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,088億85百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は53億49百万円（前年同期比72.4%増）、経常利益は59億19百万円（前年同期比104.3%増）、四半期純利益は32億61百万円（前年同期純損失は2億34百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して116億46百万円減少し、1,625億59百万円となりました。その内訳は、流動資産が109億4百万円減少して846億67百万円に、固定資産についても7億42百万円減少して778億92百万円となりました。

流動資産の減少は、主に商品が17億12百万円増加したものの、現金及び預金が68億36百万円、受取手形及び売掛金が49億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産の減少は、土地が4億81百万円増加したものの、建物及び構築物が6億44百万円、差入保証金が3億10百万円、投資有価証券が1億58百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して147億20百万円減少し、1,082億52百万円となりました。その内訳は、流動負債が371億20百万円減少して654億44百万円に、固定負債については224億円増加して428億8百万円となりました。

流動負債の減少は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金303億73百万円、買掛金が14億円、前受金を含むその他流動負債が39億50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債の増加は、ポイント引当金が29百万円減少したものの、長期借入金が226億65百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して30億73百万円増加し、543億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益を56億74百万円計上し、また、たな卸資産の増加や仕入債務の減少が生じたものの、有形固定資産の取得による支出、借入金残高の減少等が生じたことにより、前連結会計年度末に比べ68億36百万円減少し、114億29百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は25億87百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加が16億37百万円、仕入債務の減少が14億円、前受金を含むその他の流動負債の減少が42億65百万円、法人税等の支払額が28億24百万円生じたものの、売上債権の減少が49億99百万円、また、税金等調整前四半期純利益を56億74百万円、減価償却費を17億87百万円それぞれ計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億65百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入が4億53百万円生じた一方、流動化した店舗の買戻しや店舗改装によるリニューアルに伴う有形固定資産の取得による支出が15億75百万円生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は81億57百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が272億円生じた一方、長期借入金の返済による支出が76億58百万円、短期借入金の減少が272億50百万円、それぞれ生じたことなどによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期における業績は、平成23年10月31日付業績予想の修正に関するお知らせ時に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成23年5月13日の決算発表時の予想を変更しております。詳細につきましては、本日平成23年11月4日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,265	11,429
受取手形及び売掛金	17,480	12,480
商品	51,927	53,640
貯蔵品	362	288
繰延税金資産	1,334	1,334
その他	6,368	5,620
貸倒引当金	167	125
流動資産合計	95,571	84,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,644	28,000
土地	10,441	10,922
その他(純額)	1,872	1,646
有形固定資産合計	40,958	40,569
無形固定資産		
その他	2,462	2,366
無形固定資産合計	2,462	2,366
投資その他の資産		
投資有価証券	608	450
差入保証金	26,742	26,431
繰延税金資産	4,765	4,765
その他	3,117	3,330
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	35,213	34,956
固定資産合計	78,634	77,892
資産合計	174,206	162,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,189	16,788
短期借入金	51,550	24,300
1年内返済予定の長期借入金	13,193	10,070
未払法人税等	3,142	2,574
災害損失引当金	850	125
店舗閉鎖損失引当金	499	426
資産除去債務	71	41
その他	15,068	11,118
流動負債合計	102,565	65,444
固定負債		
長期借入金	8,628	31,293
ポイント引当金	2,544	2,515
退職給付引当金	33	30
役員退職慰労引当金	278	289
店舗閉鎖損失引当金	606	606
資産除去債務	4,793	4,830
その他	3,522	3,242
固定負債合計	20,407	42,808
負債合計	122,972	108,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	11,485	14,475
自己株式	0	0
株主資本合計	51,341	54,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	24
その他の包括利益累計額合計	108	24
純資産合計	51,233	54,306
負債純資産合計	174,206	162,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	215,714	208,885
売上原価	170,738	162,661
売上総利益	44,975	46,224
販売費及び一般管理費	41,872	40,874
営業利益	3,103	5,349
営業外収益		
受取利息	87	85
受取配当金	4	8
販促協賛金	708	1,322
その他	164	192
営業外収益合計	964	1,608
営業外費用		
支払利息	754	647
支払手数料	368	345
その他	47	44
営業外費用合計	1,170	1,038
経常利益	2,897	5,919
特別利益		
固定資産売却益	0	115
貸倒引当金戻入額	5	-
賃貸借契約解約益	71	-
特別利益合計	77	115
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	77	268
固定資産売却損	29	44
固定資産除却損	37	38
減損損失	282	-
賃貸借契約解約損	0	8
リース解約損	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,682	-
特別損失合計	3,108	361
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	133	5,674
法人税等	101	2,412
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	234	3,261
四半期純利益又は四半期純損失()	234	3,261

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	234	3,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	84
繰延ヘッジ損益	21	-
その他の包括利益合計	39	84
四半期包括利益	195	3,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195	3,345
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	133	5,674
減価償却費	1,996	1,787
ポイント引当金の増減額(は減少)	393	29
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	73
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	724
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	42
受取利息及び受取配当金	91	93
支払利息	754	647
減損損失	282	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,682	-
売上債権の増減額(は増加)	7,262	4,999
たな卸資産の増減額(は増加)	1,551	1,637
その他の流動資産の増減額(は増加)	142	645
仕入債務の増減額(は減少)	2,036	1,400
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,048	4,265
その他	775	565
小計	9,974	6,055
利息及び配当金の受取額	8	11
利息の支払額	765	655
法人税等の支払額	145	2,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,072	2,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	498	1,575
有形固定資産の売却による収入	102	453
その他	33	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	429	1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,172	27,250
長期借入れによる収入	-	27,200
長期借入金の返済による支出	10,725	7,658
配当金の支払額	194	271
その他	174	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,922	8,157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,279	6,836
現金及び現金同等物の期首残高	20,639	18,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,359	11,429

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループの報告セグメントは単一（家電品販売業部門）であり、セグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成23年10月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び確定給付年金制度へ移行しております。

なお、本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用する予定ですが、本移行に伴う損益に与える影響額については算定中であります。